

2023年度事業計画書

I 事業計画策定の基本方針

国際経済交流財団は、グローバル化の進行するなかで、日本と世界各国の相互理解を深めるための情報発信の重要性を認識し、国際フォーラムの開催や、ジャパンスポットライトの発行を通じて、重要な国際経済の課題についての情報発信を行ってきた。

2022年度においては、ウクライナへのロシア軍の侵攻、それが中国の外交安全保障戦略への影響が懸念される中、ポストウクライナにおける新しい国際秩序が模索され始めた。その中で、「台湾有事」に代表される、とりわけ日本にとっての大きな地政学的リスクの緩和のため、新たな日米中関係の構築について、有識者の研究会で政策提言をまとめた。更に、広義の安全保障を実現するため、日本の競争力、国力を強化するための「進化型産業政策」についての政策提言、また、政治的対立がもたらすサプライチェーン分断の危機を回避するため「ルール志向の国際経済システム」形成のための提言を各々の研究会でとりまとめたところである。

2023年度には、ウクライナ危機に代表される「力による現状変更の試み」を禁止することを可能にする新しい国際秩序を如何に構築するかについて有識者の研究会を行い、提言をまとめる。（「ポストウクライナにおける新しい国際秩序のあり方」研究会）また、日本の人口減少が国力に及ぼすマイナスの影響、引いては、経済や安全保障に及ぼすマイナスの影響に鑑み、如何に人口減少を食い止めるかについての政策提言を研究会（「人口問題」研究会）で行う。研究会のメンバーは、産・官・学の有識者であり、こうした課題が、日本の経済・ビジネスに大きな影響を及ぼすことを考えると、これに適切に対応するものと考えられる。

これら研究会の成果を、研究会のメンバーである産・官・学の有識者と共に、幣財団の情報発信を担ってきたフォーラム事業、ジャパンスポットライト発行事業を通じて、積極的に発信していくこととする。

また、このような課題について、解決の方向性を見出すうえで極めて重要な諸外国有識者と我が国有識者とのインフォーマルな対話を促進することとし、かつ人材育成を図る観点から、未来を担う若手の研究者、学生等の参加を求めつつ国際経済交流事業を推進する。一方、当財団における財政状況は、極めて厳しい状況になっていることから、最大限の効果が得られるように、事業の重点化や実施方法の改善に努めていくこととする。

Ⅱ 事 業 項 目

1. 研究会の開催－2つの課題についてソリューションを得る
 - 1) ポストウクライナにおける新しい国際経済秩序のあり方
国連改革などににより、「力による現状変更」を認めない国際秩序のあり方について提言を行う。
 - 2) 人口減少問題への対応
人口減少がもたらす経済や安全保障への負の影響を軽減するための方策を提言する。例えば、スキルを持つ移民の拡大、出生率の向上、高齢者の労働力の活用、新産業育成による雇用拡大などである。
 - 3) その他
2022年度において、ERIAと協力して「アジアワイドの産業政策」について、アジアの研究者とも交流しつつ研究・分析を行っており、研究成果を2023年6月にまとめる予定だが、これについて2023年度も産業政策を推進する上での新たな研究テーマを選び、継続する。
2. 経済関係国際交流事業
世界が直面する諸課題に関して、諸外国と日本の有識者の意見交換を行うと共に、上記2つの研究会から出てくる解決提案を世界に発信するために、「日欧フォーラム」、「日米フォーラム」、「日アジア太平洋フォーラム」、「日・中・韓政策対話」、「地政学的リスクの分析及びそれへの対応」シンポジウムを開催する。
フォーラム事業の対外的周知を図りつつ、より多くの人々に、本財団からのメッセージを共有して頂くために、予めパートナー機関及びパネリストの了解を得て、可能な限りビデオ配信を行う。そのためのソフトを導入する。
3. 日本産業貿易の海外広報事業
グローバルな経済、社会に関する正確な情報を基とした様々な有識者の意見を迅速、的確に世界の有識者に提供するため、英文による海外向け情報誌を発行し、諸外国と我が国との意見交流を促進し、上記2つの研究会のテーマを中心としたグローバルな課題解決に向けて共通の理解を図ることとする。
ジャパンスポットライト事業の周知のために、各号のカバーストーリーのテーマについての座談会を毎回行うこととする。また、業務効率化のため翻訳ソフトを導入する。更に、時宜を捉えた重要な記事については、雑誌の発表時期に関わらず、準備でき次第速やかに、ホームページに掲載する。